

経済学史学会ニュース

The History of Economic Thought Society Newsletter

No.8

August 1996

幹事会報告

さる6月1日(土)の関西部会(第130回)の折、京都大学・楽友会館において、常任幹事会と幹事会が開かれました。主な報告・審議事項は次の通りです。

1) 「経済学史学会ニュース」第7号の「編集後記」に記したように、浜林正夫会員を秋の総会で名誉会員に推薦することが承認されました。事務局の手落ちを重ねて深くお詫びします。

2) 20名の新入会員が承認されました。これにより現在の会員数は、836名となります(逝去、退会、復活を含めて、「会員異動」をご覧ください)。

3) 第60回大会(中央大学駿河台記念館、11月9日[土]・10日[日])のプログラム(別記)が承認されました。

4) 「経済学史学会年報」第34号の構成(投稿論文の採用、書評等)が承認されました(別項の「編集委員会報告」をご覧ください)。

5) 学会組織委員会の「第2次報告」が提出され、審議の結果、所要の「学会会則」の改正案(第60回大会時の会員総会に提案)と「会則内規」改正(同・総会に報告)が決定されました(別項の同委員会「第2次報告」、「会則」改正案および「会則内規」改正をご覧ください)。

6) 英文論集第1巻の内容(執筆者を含む)が承認されました(別項の同委員会「報告」をご覧ください)。

7) 学会創立50周年記念事業の大綱が承認されました(別項の同委員会「報告」をご覧ください)。

8) 次期幹事選挙の選挙管理委員会委員、選挙時期等

が決定されました(別項の「次期幹事選挙について」をご覧ください)。

9) 第61回大会(福井県立大学)のフォーラムのテーマ・組織者等が提案され、ほぼ了承されました。また、第62回大会(1998年)の「共通論題」はJ.S.ミルの『経済学原理』150年を記念して彼を中心とする案が紹介され、秋の幹事会にその他の提案を含めて原案が出されることになりました(別項の「大会組織委員会報告」をご覧ください)。

10) 1995年度決算報告、同・監査報告が承認されました(別項の「決算報告」、参照)。

11) 1996年度予算(案)が承認されました(別記)。決算と予算(案)は、第60回大会時の会員総会に提案されます。

12) 学会収支の現状と対応案が報告されました(別記)。

13) 第62回大会(1998年)は未定ですが、現在、立教大学にお引受けいただけるか、協議中です。第63回大会(1999年)は熊本学園大学で開催することが了承されました。なお、学会創立50周年に当たる第64回大会(2000年)は一橋大学でお引受けいただく方向で協議中。

14) 学会連合については、別項の「報告」をご覧ください。

15) 国際学会については、別項の「国際学会情報」をご覧ください。

経済学史学会第 60 回大会プログラム

中央大学駿河台記念館 1996年11月 9 日～10日

11月 9 日 (土) 大会第 1 日

自由論題 (報告 30分, 討論 30分, 会場移動 5分)

時 刻		第 1 会 場 (285 号 室)	第 2 会 場 (280 号 室)	第 3 会 場 (330 号 室)
9 : 50		開 会 換 拶 (主催校)		
9 : 55	論 題	J.B.セー体系における労働者問題	ジョン・グレイの貨幣論	社会科学のパラダイム転換
	報 告 者	東 基樹 (名古屋大)	久保 真 (慶應大)	小林 弥六 (筑波大)
10 : 55	司 会 者	津田 内匠 (富山国際大)	荒牧 正憲	星野 彰男 (関東学院大)
11 : 00	論 題	S.ホランダーの J.S.ミル論 : 11年目の評価	モリスにおける労働と芸術	【ドイツ・イデオロギー】の編集問題
	報 告 者	深貝 保則 (神奈川大)	一没後100年に寄せて一	渋谷 正 (鹿児島大)
12 : 00	司 会 者	馬渡 尚憲 (東北大)	出雲 雅志 (松山大)	大村 泉 (東北大)
12 : 00		昼 食 ・ 休 憩 (次期幹事会 360号室)		
13 : 30				
13 : 30		会 員 総 会 (285号室)		
14 : 30				
14 : 30		特別講演 (285 号室)		
	講 演 者	小 林 界 (名誉会員)		
15 : 00	演 題	経済学・歴史・歴史主義		
15 : 10	論 題	重商主義の信用創造論	いかに価値をとらえるか	F.リストの「幼稚産業保護論」をめぐって
	報 告 者	大友敏明 (山梨大)	ーリカードウ・ベイリー・マルクスー	関口 宏 (大阪産業大)
16 : 10	司 会 者	川島信義 (西南学院大)	永谷 清 (信州大)	服部正治 (立教大)
			千賀重義 (横浜市大)	
16 : 15	論 題	ホブスンとケインズ	企業の本質と形態	W.ゾンバルト「理解的経済学」の再検討
	報 告 者	笹原昭五 (中央大)	ー固定資本金説史から考えるー	恵谷 弘 (大阪産業大)
17 : 15	司 会 者	伊東光晴 (福井県立大)	河西 勝 (北海学園大)	西沢 保 (一橋大)
			山田鋭夫 (名古屋大)	

懇 親 会

時 間 : 17 : 30～19 : 30

会 場 : 「銀座アスター」お茶の水宝館 TEL.03-3293-8011

JR 御茶ノ水駅 聖橋口前 「新お茶の水ビル」21階＝最上階 大会会場より徒歩 2 分

11月10日（日）大会第2日

自由論題（報告 30分，討論 30分，会場移動 5分）

時 刻		第 1 会 場	第 2 会 場	第 3 会 場
9:55	論 題	高野岩三郎の社会政策論の系譜	アリストテレスの社会分析	フィッシャーの経済学における交換方程式と 利子率—彼の動態理論の形成過程に即して—
10:55	報告者 司会者	和田 強（東京都立大） 松尾野 裕（愛媛大）	森岡 邦泰（大阪商業大） 有江 大介（横浜国立大）	中路 敬（日本学振） 橋本 昭一（関西大）
11:00	論 題	19世紀ドイツ経済学の歴史的方法における方法 なるもの	経済学史の中のニュートン主義—「社会科学 における実験の不可能性」を中心に—	完全競争と凸性の意味
12:00	報告者 司会者	B.P.ブリダット（ヴィッテン＝ヘルデッケ 大） 原田 哲史（四日市大）	長尾 伸一（広島大） 和田 重司（中央大）	荒川 章義（日本学振） 根岸 隆（青山学院大）
12:00 13:30		昼 食 ・ 休 憩 （次期幹事会 360号室）		
13:30	共 通 論 題	歴 史 学 派 の 世 界 （285 号 室）		
13:40	司 会	八木 紀一郎（京大）	住谷 一彦（東京国際大）	
13:40	開 題	八木 紀一郎		
15:10	第1報告	田村 信一（北星学園大）	歴史学派の歴史意識：国民経済から資本主義へ	
15:10	第2報告	塩野谷 祐一（社会保障研）	歴史主義・制度主義・進化主義	
15:10	第3報告	柳沢 治（東京都立大）	第一次大戦後における歴史派経済学と政策論	
15:30	休 憩			
16:00	予定討論	原田 哲史（四日市大）	第1報告に対して	
16:00		高 哲男（九州大）	第2報告に対して	
16:00		小林 純（立教大）	第3報告に対して	
16:15	報告者回答	田村 信一 塩野谷 祐一 柳沢 治		
16:15	一 般 討 論			
17:00	総 括	住谷 一彦		
17:15	閉 会 挨拶	（代表幹事）		

学会組織検討委員会第二次報告

1. 本委員会は1996年5月18日(土)、東京・如水会館において、下記の事項について討議した。

出席委員は、井上琢智、上野 格、大森郁夫、津田内匠(委員長)、山田鋭夫、八木紀一郎

欠席委員は、永井 義雄

2. 今回の討議事項は諮問された6項のうち、⑤と⑥である。

諮問事項⑤については、第一次報告の③の「常任幹事会は年報編集委員長、大会組織委員長、英文論集委員

長等の各種委員会委員長と代表幹事をもって構成する。

……」中の「等」に代えて「学术交流委員長」を加える。

諮問事項⑥については、第一次報告の3で中間報告したとおり、「名誉会員については、将来(創立50周年以降)名誉会員を新たに設けない。ただし、それ以前の名誉会員制は存続する。」ものとする。

以上(「諮問事項」については、「経済学史学会ニュース」第6号、1ページ、「第一次報告」については、同・第7号、5ページをご覧ください。)

幹事会における審議

本報告について慎重に審議の結果、上記・2の「学术交流委員長」を「企画交流委員長」に修正のうえ、異議なく承認され、関連する「会則」改正(今秋の会員総会に提案)および「会則内規」の改正(総会に報告)が決

定された。

関連する「会則」改正(案)

現 行

第9条 会員であって多年経済学史学の発達に貢献のあった者は、幹事会の推薦により総会の承認を経て名誉会員に推薦することができる。

改 正 案

左に同じ(下記の附則を付す)。

附則4 第9条の規定にかかわらず、本学会創立50周年(2000年)以降新たな名誉会員を設けない。ただし、それ以前の名誉会員制は存続するものとする。

会則内規 (1995年10月、一部改正)

現 行

4 ……被選挙人名簿に記載される者は、幹事の任期開始の時に70歳未満である会員に限られる。

7 第14条の常任幹事若干名とは約7名(代表幹事を含む)とする。常任幹事の選挙は6名連記投票による。

8 第15条の代表幹事の選任は幹事会における二段階投票による。……

なお、学術会議会員推薦候補の決定も代表幹事の選任に準ずる。

改 正 (1996年6月、一部改正)

改 正

……68歳未満である会員に……

第14条の常任幹事若干名とは5名とする。代表幹事と下記の各委員会委員長をもって当てる。

1) 年報編集委員長

2) 大会組織委員長

3) 英文論集委員長

4) 企画交流委員長

各委員会委員長は幹事会において選任する。

(左に同じ)

「なお、……」以下、削除。

『年報』編集委員会より

1. 6月1日の編集委員会および幹事会において、書評欄をより充実するために、次号より、書評とリジョングーのスペースを現在よりも、原則としてほぼ倍増することに決まりました。
2. 34号の公募論文は5編でしたが、そのうち3編の採用を決定しました。
3. 35号の特集テーマは、「政策形成と経済学——1930—40年代を中心として——」（仮題）にほぼ固まりました。細部については、次期編集委員会で決定いたします。
4. 編集委員会および幹事会において、関源太郎、松岡利道、和田重司の3編集委員の任期満了に伴い、新編集委員に太田仁樹、生越利昭、音無通宏の3会員を決定しました。任期は1996年秋の編集委員会から2年です。また平井俊顕委員の秋からの留学に伴い、後任に井上義朗会員を決定しました。任期は平井委員の残任期間1年です。在任中の編集委員は、熊谷次郎、栗田啓子および竹本洋（委員長）の3会員です。
5. 公募論文の投稿規定は以下の通りです。会員の積極的な応募を期待いたします。

（竹本 洋）

公募論文投稿規定

1. 投稿資格は経済学史学会会員に限られる。
2. 論文は毎年公募する。締め切りはその年の4月15日（必着）とする。提出先は経済学史学会『年報』編集委員会とする。
3. 原稿枚数は、タイトルを含め、和文の場合400字詰め原稿用紙50枚以内、英文の場合ダブルスペース（1行60～70 letters, 28行）20枚以内とする。
4. 投稿論文はワープロ原稿（横書きA4、縦置きで印刷）であること。
5. 投稿者は氏名を明記した論文1部と氏名を削除した論文コピー2部の計3部を提出すること。
6. 別紙として、次のものを添付する。
 - ① タイトル、執筆者の英語表記を含め、200語 words の英文アブストラクト1部。
 - ② 論文の1行の字数、1ページの行数、ページ数、400字換算枚数、連絡先住所、電話番号を記入した論文表紙1部。
7. 『年報』編集委員会は各論文につき2名のレフェリーに審査を依頼し、その報告を受けて採否の最終判定を行う。

宛先 〒533 大阪市淀川区大隈2-2-8 大阪経済大学（竹本研究室）
経済学史学会『年報』編集委員会
☎06-328-2431 ex. 444 FAX: 06-370-7847（事務部）

大会組織委員会報告

1. 5月11日に「プログラム小委員会」を開き、4月29日に締切った「自由論題」報告の自薦・他薦の候補者リストにもとづいて、「第60回大会プログラム」の原案を作成し、6月1日の「大会組織委員会」の議を経て、同日の「幹事会」でその司会者を含めて最終決定した。
2. 4月13日に「共通論題・フォーラム小委員会」を開き、今年度の共通論題「歴史学派の世界」の最終的ツメと再確認をおこない、つづいて昨年の第59回大会のフォーラムの実施状況と反省にたつて、来年の第61回大会（福井県立大学）に予定のフォーラムについて一般会員からの諸提案を中心に検討し、さらに6月1日の「大会組織委員会」の議を経て、同日の「幹事会」で下記の3案が候補として決定された。
- ① 経済学史における公正と効率—スミス、ワルラス、

- マルクス—（組織者：新村 聡、服部 正治）
- ② 1945年度以降の日本の経済学—国際比較にむけて—（組織者：池尾 愛子）
 - ③ Rudolf Hilferding —「歴史」としてのマルクス経済学の再検討—（組織者：保住 敏彦、相田 慎一）

なお、さらに第62回大会に予定の共通論題についても検討し、「J.S.ミル」が候補として挙げられたが、さらに一般会員からの提案をまわって秋の委員会で検討を続けることとした。

- 3 昨年と同様に本年も「大会報告集」を刊行して大会前に会員全員に配布することとし、6月下旬その原稿依頼を「大会報告集小委員会」から報告予定者に発送した。

（山中 隆次）

会 員 異 動

物 故 会 員

大矢 圭一，塚谷 晃弘，鶴野 昌孝，松田 智雄，吉澤 法生

自 発 退 会

葛西 孝平，門屋 環，森本 義輝，山田 秀雄，

新 入 会 員

氏 名	所 属 研究テーマ	住 所	電 話
木 嶋 久 実	九州大学（院） 明治以降の日本経済思想		
清 野 康 二	北海道文理科短期大学 マルクスとシュンペーター		
近 藤 能 功	文化女子大学室蘭短期大学 T. ヴェブレンの法人論についての研究		
坂 本 正	熊本学園大学商学部 商業銀行の流動性理論の展開		
佐 藤 晴 彦	早稲田大学（院） 資本論のプラン問題について		
曾 根 弘 光	東北大学（院） 貨幣・信用論史		
田 井 貴 彦	専修大学（院） 転形問題論争		
高 橋 聡	中央大学（院） 所有に関する経済学説（J.S.ミルとワルラス）		
高 橋 誠	和光大学経済学部 領有法則転回論と本源的蓄積論について		
高 増 明	大阪産業大学経済学部 古典派経済学の理論分析		
谷 村 智 輝	同志社大学（院） 景気循環に関する理論的考察		

津波古充文	大阪産業大学経営学部 経済学の根本的なものである自己心と利他心	
中澤里衣子	東北大学(院) ケインズ・モデルのヒックス的解釈	
八田幸二	中央大学(院) ハイエクとイギリス経済思想史	
益永淳	中央大学(院) D.リカードウにおける理論と政策の関係	
宮木一平	慶応義塾大学(院) ジョン・ローおよびケインズの貨幣思想	
宮島毅史	慶応義塾大学(院) 50年代マルクスと『経済学批判要綱』	
武藤功	防衛大学校社会科学教室 数理経済学の発展(経済学・哲学の交渉史)	
本吉祥子	東北大学(院) シュンペーター研究	
柳沢治	東京都立大学経済学部 ドイツにおける統制経済論と日本への影響	
<復活> 森義隆	兵庫大学経済情報学部 現代資本主義分析とカレツキ経済学研究	

現会員数：824－9＋21＝836

住所等変更

浅野克巳
東基樹
雨宮照雄
荒川章義
荒牧一利
荒牧正憲
飯田鼎
依田高典
糸井重夫
岩松繁信
岩本武和
内田忠男
恵谷弘
蛭原良一
大田一廣
大塚昇三
大淵三洋

大岡岡岡岡奧小加加金鎌上神川北喜杭國藏小江五後齊酒佐品篠篠四清鈴関田田田近	山林本山久田平來藤井田桑山端原見田沢本山江島藤井藤川原宮水木根島添村田	均茂光隆一敬生男志郎治勇治美木洋之樹忍克彦茂洋進弥治明久郎淳雄一吾二夫二
長手堂遠塘飛	利啓民祥喜辰武義実真俊直政雅日出清敏三和順慶京秀錠	男誠生德樹史

中	路	敬	
中	田	男	
中	田	男	
中	原	幸	
中	村	悦	
長	尾	一	
長	島	一	
新	村	聰	
西	岡	雄	
西	村	弘	
根	岸	隆	
濱	崎	規	
菱	山	泉	
平	野	生	
藤	井	至	
藤	田	男	
星	野	一	
前	田	光	
正	木	郎	
真	実	男	
御	崎	加	代子

水	島	茂	樹
三	溝	博	之
三	輪	春	樹
村	越	好	男
森		茂	也
森	岡	邦	泰
八	尾	信	光
八	柳	良	次郎
谷	野	勝	明
山	崎	益	吉
山	崎	好	裕
山	田	信	一
山	辺	知	紀
山	本	貴	之
渡	辺	源	次郎

次期幹事選挙について

6月1日開催の幹事会で次のことが承認されました。

1. 選挙管理委員会：久間 清俊(熊本県立大)，嶋 啓(熊本学国大)，中山智香子(熊本大)，中宮 光隆(熊本県立大，委員長)，松尾 隆(同)
2. 選挙時期：「第60回大会(中央大学)案内」，「学会ニュース」第8号といっしょに，「被選挙者名簿」(幹事任期開始時に満68歳未満)，「投票用紙」(幹事：15名連記，監事：2名連記)，内封筒(無記名のこと)，外封筒(宛

先印刷済，切手は各自添付)を同封し，8月中・下旬に各会員のもとに送付。9月25日：投票締切(必着)。

3. 開票日時：9月28日(土)午後の予定。

4. 当選通知等：10月初め(10月5日[土]の予定)に11月8日(金)開催の幹事会案内と同時に，当選者に当選通知と大会第1日昼食時(必要な場合は第2日昼食時)の次期幹事会案内を発送(ここで次期代表幹事および各委員会委員長＝常任幹事が選任されます)。

英文論集委員会報告

本年4月27日に本委員会の編集委員会を開催し，第1巻の内容・執筆者等の委員会案を決定し，6月1日開催の幹事会で原案通り承認されました。

標題はすでに報告した通り，Modernization and Economic Thought: The Japanese Legacy.構成と執筆者は下記の通りです。

序 文

序 論 日本の近代化と経済学の展開(論集全体の概観を兼ねる)

杉山 忠平

第1章 江戸時代における経済的思考の発展

小室 正紀

第2章 明治啓蒙と経済思想—福沢諭吉と田口卯吉—

熊谷 次郎

第3章 社会政策学派—その形成と解体—

藤井 隆至

第4章 日本におけるマルクス経済学の導入—河上肇と福田徳三—

八木紀一郎・井上琢智

第5章 日本資本主義論争—いわゆる講座派的歴史認識の意義—

安藤 隆穂

第6章 日本における近代経済学の導入—高田保馬と柴田敬—

根岸 隆

第7章 戦時下の古典研究と戦後復興期の経済思想—大河内一男・高島善哉・内田義彦—

新村 聡

第8章 戦後の経済発展と経済思想 (1) 近代理論の展開

池尾 愛子

(2) マルクス経済学の展開

山田 鋭夫

索 引(人名)

ページ数：約300ページ，出版予定：1998年9月(大会までに)

予定出版社(交渉中)：Edward Elgar 社(イギリス)

(田 中 敏 弘)

学会創立50周年記念事業

6月1日の幹事会の前に、同じく京都大学・楽友会館において、学会創立50周年事業企画委員会を開き、下記の企画案の骨子（担当者を含む）を決定し、幹事会において原案通り承認されました。

1. 学会50年史：責任者・中村 廣治
2. 記念講演会：責任者・竹本 洋
3. 英文論集第2巻：責任者・根岸 隆。有江 大介、池尾 愛子の両委員
4. 経済学史学術情報データベース：責任者・八木 紀一郎（大村 泉も助勢する）
5. 経済学史辞典：責任者・馬渡 尚憲。安藤 隆穂、

出雲 雅司、大村 泉、橋本 昭一の四委員。作業の進展につれて小委員会ないし専門委員会を設けるが、当面、以上の分担で企画の具体化を図る。

1は「30年史」に準じて、学会の活動等の記録を中心にする。

2はたとえば「欧米思想とアジア」のような観点を含める、という意見が出された。

3は当面第1巻の編集・刊行に平行して準備を進める。

4は経済学史研究を中心とするが、科研費申請等の事情で多少領域を広げることになるかもしれない。

5は中辞典規模を考え、会員の総力を結集する。

経済学史学会1995年度会計報告

収支決算書（1995.4.1～1996.3.31）

収	入	支	出
前期繰越金	1,378,164	大会費	400,000
会費	4,478,000	部会補助費	188,100
『年報』売上	91,500	会議費	480,000
『年報』広告掲載料	104,485	『年報』発行費	2,281,000
文部省助成	310,000	事務局費	895,081
利子収入	441	事務センター費	837,458
大会報告集売上	13,000	経済学会連合分担金	35,000
記念論文集売上	45,325	会員名簿印刷費	222,480
		大会報告集印刷費	274,598
		同発送費	429,910
		小計	6,035,111
		(内、未払金	630,937)
		次期繰越金	1,016,741
合 計	6,420,915	合 計	6,420,915

＊1994年度会計報告の次期繰越金は1,408,164であるが、前受会費30,000を会費（正会員会費21,000、前受会費9,000）に振替えたため、1,378,164となる（1995年4月1日現在で）。

経済学史学会1996年度予算（案）

収 入		支 出	
1	前期繰越金	1,016,741	
2	会費	4,764,000	
3	年報売上	100,000	
4	年報広告掲載料	305,515	
5	文部省助成	310,000	
6	学会連合補助金	50,000	
7	記念論集売上	30,000	
8	大会報告集売上	20,000	
		9	大会費
			600,000
		10	部会補助費
			200,000
		11	会議費
			430,000
		12	年報編集費
			500,000
		13	年報発行費
			2,200,000
		14	大会報告集印刷郵送費
			600,000
		15	事務局費
			1,050,000
		16	選管委費
			90,000
		17	事務センター費
			840,000
		18	ケインズ講演会補助
			50,000
		19	学会連合分担金
			35,000
		小 計	6,665,000
		20	次期繰越金
			1,256
合 計		6,596,256	
		合 計	6,596,256

- | | |
|--|---|
| <p>1 前期繰越金</p> <p> 普通預金 311,336</p> <p> 現金 24,669</p> <p> 未収金 6,930</p> <p> センター預け金 673,806</p> <p> <u>1,016,741</u></p> <p>3 年報売上</p> <p> 前年度実績に準じて</p> <p>5 文部省助成</p> <p> 交付決定通知受領, 手続中</p> <p>7 記念論集売上</p> <p> 余り期待できないので減額計上</p> <p> なお, 利子収入はほとんど期待できないので, 計上しない。</p> <p>9 大会費</p> <p> 中央大学 400,000</p> <p> 福井県立大学 200,000</p> <p> <u>600,000</u></p> | <p>2 会 費</p> <p> 会員836 名（含新入会員）の95%納入</p> <p> $6000 \times 794 = 4,764,000$</p> <p>4 年報広告掲載料</p> <p> 前年度分 100,515</p> <p> 今年度 205,000</p> <p> <u>305,515</u></p> <p>6 学会連合補助</p> <p> ケインズ没50周年記念公開講演会補助として受領, 支出済</p> <p>8 大会報告集売上</p> <p> 前年度実績を参考に</p> <p>10 部会補助費</p> <p> 前年度実績に準じて</p> |
|--|---|

11 会議費	
幹事会費	100,000
常任幹事行動費	50,000
大会組織委員会	40,000
(小委員会を含む)	
学会組織検討委	80,000
英文論集編集委	80,000
創立50周年委	80,000
小 計	430,000

15 事務局費	
代表幹事行動費	240,000
(前年度未払分と今年度分)	
事務局行動費	120,000 (同上)
学会ニュース	600,000 (含郵送費)
通信費	50,000
事務費	35,000
印刷費	5,000
	1,050,000

17 事務センター費
前年度予算に準じて

19 学会連合分担金
支出済

12 年報編集費	
文部省助成と広告掲載料を勘案	
13 年報発行費	
前年度実績に準じて	
14 大会報告集印刷・郵送費	
印刷費	280,000
郵送費	320,000
	600,000

16 選管委費	
被選挙権者名簿、	
投票用紙印刷費	70,000
会議費	15,000
内封筒	5,000
	90,000

18 ケインズ没50周年公開講演会補助
学会連合補助金を支出済

20 次期繰越金
繰越金の年度別状況は、別項「学会繰越金
状況 (1991～95)」, 参照。

経済学史学会繰越金状況 (1991～95)

1991年度次期繰越金	5,200,189円
(-2,465,023円 この大部分は創立	
40周年記念出版の『経済学史』のため)	
1992年度次期繰越金	2,735,166円
(-489,400円)	
1993年度次期繰越金	2,245,766円
(-837,602円)	
1994年度次期繰越金	1,408,154円
(-391,423円)	

1995年度次期繰越金	1,016,741円(ただし、本年度につ
いては未払金 630,937円 [内訳は、下記参照])	
(-630,937 円 実質・計 -1,022,360円)	
実質次年度繰越金	385,804 円
未払金内訳	
事務局費	180,000
学会ニュース第7号	250,937
次年度大会費前渡金	200,000
計	630,937

学会収支の推移と対応策（事務局案、幹事会に報告、一部了承）

各年度の次期繰越金の推移（91年度以降）から明らかのように、学会収支は、単年度収支を見ると、近年、赤字基調である。勿論これは、「経済学史学会年報」の充実、「学会ニュース」の年間2回発行、「大会報告集」の創刊・事前配布等の活動の活発化、諸委員会開催に伴う旅費支給等によるものであって、それ自体としては、むしろ慶賀すべき事態の結果である。しかし収支償わず、赤字体質のままでは、早晚、学会活動に支障を来すことは明らかである。この点は、現に前年度未払金に「学会ニュース」の発行・発送経費や今年度大会費の前渡金が含まれていることから明瞭である。学会活動に支障を来さないため、今年度当初に一部立替としてのいだ（大会費前渡金と年報編集費の一部。これは事務センターから事務局に送金可能な額が年度内にはセンターにも拠りなかつたためでもある）。以上の実情を勘案すれば、一方で勿論、経費の削減を図る必要がある。そのため今年度に限り、申し訳ないこ

とながら幹事の諸委員の今後の旅費支給の停止を幹事会でご了承いただいた。さらに会員の把握について正確を欠くと判断される学会事務センターへの業務委託を再考し、場合によっては新たなセンター（たとえば、学協会サポートセンター）に切替えることを考える。具体的な交渉については常任幹事会と事務局にご一任にいただいた。

しかし、これだけでは事態の改善は難しく、現状の恒常的赤字（年間約400,000～1,000,000）も、おそらく解消し難い。まして、漸く軌道に乗った英文論集の刊行（数年置きの継続的事業）はとうてい実現できない。したがって、事務局としては、やむをえず、今秋の会員総会に、再度、会費の引上げを提案せざるをえないと考えている。学会財政の現状を率直にご報告し、会員諸兄姉ならびに幹事会のご理解を切望する次第である。

経済学会連合報告

1996年度第1回評議員会が5月14日早稲田大学で開催され、次の事項が了承ないし協議・決定された。

- 1) 国際学会への今年度前半の派遣費補助は国際公共経済学会、公益事業学会、経済理論学会、日本農業経済学会、日本地域学会に、各20ないし25万円支出された。
- 2) 本年度前半の外国人学者招聘費補助は、予算額45万円のうち、土地制度史学会に15万円支出された。
- 3) 本年度前半の学会開催補助費は理論・計量経済学会、経済学史学会、社会経済史学会に各5万円支出された。経済学史学会への支出は、学術会議や経済政策研究連絡委員会ならびに経済理論学会、理論・計量経済学会と共催の形で開催された「ケインズ没後50周年記念公開講演会」に対してである。学術会議のメンバー

からはこの種の共催企画がもっと欲しい旨の発言があった。

- 4) 「英文年報」第15号は1995年12月に、『日本経済学会連合ニュース』第32号は1996年4月に刊行された。
- 5) 経済学会連合の理事会が準備を進めてきた IEA 東京円卓会議は、予定通り本年12月16—19日に早稲田大学で開催される。この件については『連合ニュース』第31号および32号を参照。
- 6) 平成8年度予算案が決定された。収入414万円に対し支出は789万円で、赤字分は基金のとりくずしでまかなうことになりそうとの説明があった。
- 7) 49学会からなる学会連合の理事10人の選挙があり、経済学史学会から根岸 隆会員が選出された。

（和田 重 司）

【部会活動】

東 北 部 会

1996年度（第17回）例会 6月15日（土）

東北学院大学

1. 経済進歩に関するリカードゥと J.S.ミル
小沼宗一（東北学院大学）
2. マーシャルにおける進化論思想と経済学
金井辰郎（東北大学・院）
3. 法人資本主義を考える
田中史郎（秋田短期大学）

経済進歩に関するリカードゥと J.S.ミル

小 沼 宗 一

リカードゥは『原理』において、資本蓄積→人口増加→穀物需要の増加→劣等地耕作の進展→穀物価値の上昇→地代の上昇・賃金の上昇→利潤率低下→停止状態、という利潤率低下論を確立した。その前提条件は、①外国貿易の捨象、②収穫低減の法則、③食料増加→人口増加というマルサスの人口法則、という三つであった。この前提条件を解除して考えると、人間の主体的な選択の問題は次の三点であった。①1815年穀物法の廃止による穀物輸入の自由化→穀物価格の低廉化→労働の自然価格の低下。②農業機械の導入による労働生産性の向上→穀物価値の低下→労働の自然価格の低下。③人口増加率を資本蓄積率より小さくする→労働の市場価格の上昇。

リカードゥ『原理』には、資本増加率が人口増加率を上回るような経済進歩が労働者の幸福を増大させるといふ、楽観的で明るい経済社会像が示されていた。

J.S.ミルは『経済学原理』において、リカードゥ利潤率低下論を理論として継承しつつ、政策論では具体的諸事情を十分に考慮するという独自の方法論を提示した。ミルは、①資本蓄積→自然環境の悪化、②人口増加→人間の孤独の喪失、という経済的・非経済的事情を考慮して、①富の公正な分配政策、②自発的な人口制限政策、③内外の植民政策、という政策論を展開した。

ミルは、経済的進歩と人間的進歩とを区別した上で、先進国の人々は、人間的進歩のために、富の分配の改善と自発的な人口制限を実施して、自らすすんで資本と人口の停止状態に入ろうではないか、と提案した。経済の停止状態と人間的進歩とは両立可能であるとするミルの

見解は、経済進歩を労働者の幸福にとって必要不可欠なものとしたリカードゥの見解に対して、根本的な疑問を提起するものであった、ということができるであろう。

マーシャルにおける 進化論思想と経済学

金 井 辰 郎

現在、マーシャル経済学における進化論思想の評価には大別して2つの立場がある。一つはシュンペーターのように、マーシャル経済学の core を静態理論と捉え、理論面での意義を認めようとしない立場であり、もう一つは磯川、Argyrous、Niman のように進化論思想がマーシャル理解に不可欠であったことを強調する立場である。マーシャルは、一方で動態論を含む「経済生物学」が自分の研究の目標であることを再三強調しながら、実際、『原理』に中心的議論は静態的均衡論に終始した。この静態—動態の「分裂症的」性格（ブラウグ）をどう解釈すればよいのだろうか。

『原理』には、次のようなお互い矛盾する二つの性格があった。マーシャルには、彼自身「あまりにも役に立ちたいと切望しすぎ」る性癖（ケインズ）があり、この性格が進化論思想と相俟って、かれを人間・社会の進歩ひいては貧困の解決について論ずる「経済生物学」へと向かわせた（経済学の実用主義）。しかし同時にかれは経済学が「科学」として精緻化されなければならない必要も感じており、その科学化の要請から静態的均衡論のモデル化を行った（経済学の科学化）。この両性格が静態—動態の断絶を引き起こしたことは明らかである。そしてマーシャルはその矛盾を克服するため、生物学的概念の理論化や経済モデルの動学化を試みるが、時間分析の困難の前にその展開は完成しなかった。かくして『原理』は、結局、静態的性格を持つものになってしまったものの、その意図においては大きく進化論思想に基礎づけられたものであった。

ではマーシャル経済学の全体系を進化論的経済学と言いつけてしまってもいいのだろうか。『産業と商業』、『貨幣信用貿易』などの後半体系では、進化論的發展論の図式がなくなった訳でないにせよ、1900年代初等のダーウィニズム退潮と対応して、随所に経済進歩への懐疑や「経済生物学」の後退が見られる。経済理論として、『原理』と両著が互いに補完しあう領域を扱っていたことは確かだが、上述の意味で考えると、すなわち両著が思想的にも連続性を有していたとは言い難い。『原理』＝

「進化論的経済学」という評価とは別に、後半体系を独自に評価することが必要になってくる。

法人資本主義を考える

田 中 史 郎

株式会社は重商主義段階のイタリアやオランダにおいて誕生したが、それが本格的な発展をみせるのは、自由主義段階のイギリスではなく、帝国主義段階に典型的な経済発展をなしたドイツにおいてである。ヒルファディングの述べるように、産業企業と金融業が癒着した金融資本としてそれは成立した。

そして、第一次世界大戦後に覇権国となった米国——この時代は古典的な帝国主義段階と区別し国独資と規定されるが——では、企業形態としては株式会社制度が維持されたとはいえ、その内実には変貌し「経営者革命」と呼ばれる現象があらわれた。バーリーとミーンズが明らかにしたように、株式会社が大きく変容したのである。

しかし、株式会社の変容はさらに進んだ。70年代後半より先進各国が低成長にあえぐ中で日本は、もちろん高度成長は終焉したもの、相対的に高い成長を続け日本の経営などといわれとりわけ企業が注目された。そして日本の株式会社には相互の株式相互持合いという構造のあることが明らかにされた。こうした点は奥村宏によって理論化され「法人資本主義」と規定された。

このように資本主義の段階的発展と株式会社の変容は明確に対応しているといえ、したがって法人資本主義の出現は資本主義の歴史が新たな段階に突入したことを予感させる。

また、奥村が再三批判されるように、この法人資本主義は種々の歪んだ構造を内包するものだが、その成立にはそれなりの特殊歴史的な根拠がある。それゆえ、法人資本主義へ至る株式会社の変容を資本主義の段階的発展の中で把握し、その特質を解明することはそれなりの意義あることと思われるのである。

関 東 部 会

1996年3月16日（土）

成城大学

1. ヘーゲル社会理論の射程

——コルポラティオン論の諸相——

高柳良治（国学院大学）

2. 市民社会、産業社会、文明社会

——坂本達哉「ヒュームの文明社会—勤労・知識・自由」（創文社、1995.12）を読む
佐々木 武（東京医科歯科大学）

ヘーゲル社会理論の射程

——コルポラティオン論の諸相——

高 柳 良 治

ヘーゲルの社会理論の大きな特徴は、コルポラティオン（以下コルと表記）論の構想にある。コルは市民社会において商工業身分の間に形成され、相互扶助、社会的承認、普遍的なものへの関与、営業の人倫化などのメリットをもつとされる。だがコルは国家論の中でも大きな役割を担う。例えば、官庁・官吏による権力の乱用を防ぐ機能をもつ、商工業身分が代議士を選出する基盤となる、等である。ヘーゲルの政治的国家は、君主・統治・立法の三権からなるが、統治権・立法権は市民社会における諸団体と密接に関連していて、国家全体は諸団体の重層的な構成＝「媒介の体系」としてイメージされている。このことは、ルソー・ジャコバン型2極構造論の批判を意味するのであり、ヘーゲルの国家論はフランス革命批判の具体化として構想されたと考えうる。

このようなコルは、経済学的にはどのような内容をもつのであろうか。ブリッドト氏（B.P. Priddat, Hegel als Ökonom, 1990）によると、ヘーゲルの経済学は、ドイツ官房学、スミスおよびセー、マルサスおよびシスモンディの三要素の総合と見ることができ、その具体的な成果がコル論であり、これによってヘーゲルはスミスの市場経済とは異なる「もう一つの経済体制」を構想したのである。主要な論点はつぎの通り。①ヘーゲルは何よりも生計（Subsistenz, Auskommen）の維持を重視、そのためには労働資産（＝技能）を維持する必要がある、これを市場経済に委ねておくことはできない、と考えた。②コルの典型的メンバーは自立的な手工業者＝企業家であって、同時に投資家・生産者・労働者である。③ヘーゲルはツンフト規則の段階的・徹底的修正を意図した。そして最後に、④ヘーゲルのコル論は、19世紀後半の「社会問題」への対応を先取りし、商工業組合・商業会議所・信用組合等々の、ドイツ産業の基幹的諸制度に刺激を与えたのである。なお近年、憲法論において、またEUやベルギーノ政治に関して「多極共存型デモクラシー」ということが言われるが、ヘーゲルのコル論はその先駆形態と見なすこともできよう。

市民社会、産業社会、文明 社会

—坂本達哉「ヒュームの文明社会—勤労・知識・自由」
(創文社, 1995.12) を読む

佐々木 武

報告は、次のような項目に則して行なわれた
1. 書評の作法, 2. Hume 研究として, 3. スコット
ランド啓蒙研究として, 4. 「文明社会」(civilized soci-
ety) について, 5. 「懐疑的ウィッグ主義」, 6. 第3,
4, 5 章を中心に, 7. 「市民社会」, 「商業社会」, 「文明
社会」 「内田—小林論争」の継続を。

1. 報告者は、本書が意図したことをできるだけ理解
し、その意図を実現するための著者の努力を最大限に評
価し、その論述過程を忠実にフォローすることを目指し
た。2. 従来の Hume 研究には、二人ないしはそれ以上の
‘Humes’が存在したこと、つまり「哲学者」Hume と「歴
史家」(と仮に要約しておく)Hume とに象徴されるよう
な、分裂した Hume 理解を克服して、一人の Hume という
統一した理解を貫こうとしたことに、著者のねらいが
る。3. Hume の時代は、近年「スコットランド啓蒙」と
して再評価され、Hume の時代の contexts が、この成果
に依って掘り起こされ、Essays と「イングランド史」へ
と、著者の関心が広がり、深められていき、これが本論
への伏線となる。4. 一人の Hume としての統一的理解
を実現可能にするものとして、著者は「文明社会」を
「Hume 思想の性格を特徴づけるために用いる、いわば
作業仮説的な分析装置である」という。5. 「文明社会」
を生かすための手続きとして、「懐疑的ウィッグ主義」が
援用され、「英国人」Hume が、どこまでも「英国人」
(ウィッグ!) でありながら、同時に、どうしてそれを
越えることができたのかを示される。6. 主内容である、
3, 4, 5 章において、著者は、Hume の「文明社会」認
識の形成と展開とを、Hume の「ヨーロッパ体験」を補
助線にして、徹底的に追求していく。この部分が本書の
クライマックスである。「開明君主政」論に始まり、「連
続影響説」の検討を経て、「Manners」論に至る、著者の
論述は、気迫のこもったもので、Hume の「文明社会」
を究明しようとする一貫した姿勢は確固不動のもので、
感動的ですらある。7. Hume の「文明社会」を積極化す
るためにも、不発におわった「内田—小林論争」の継続
を呼びかけておきたい。

関 西 部 会

第129 回例会：1995年12月 9日 (土)

大阪産業大学

1. ハイエクの経済理論

江頭 進 (京都大学・院)

2. ボワイエ・モデルと制度分析

——レギュレーション理論と

カルドア的成長論の交点をめぐって——

中原隆幸 (名古屋市立大学)

3. G・ガルニエの経済思想

喜多見 洋 (大阪産業大学)

ハイエクの経済理論

江 頭 進

F.A.ハイエクの資本理論は通常はバーム・バヴェルク
の流れを汲むオーストリア資本理論の中に位置づけられ
て解釈される。ところが残念なことは、彼の『資本の純
粋理論』(1941)を、本格的に解釈を試みる研究者は現在
ではほとんどいない。しかし、実際にはハイエクの資本
理論はバーム・バヴェルクのそれとは大きく様相を異に
する。

ハイエクの理論は資本の時間的限界生産力と言うこと
ができる。生産期間を1単位延ばしたときに増加する生
産力を考えながら、生産者は生産期間を決定する。ハイ
エクは、同じく資本の時間的限界生産力論を展開した
バーム・バヴェルクの用いた「平均生産期間」という総
量的概念を放棄し、個別の資本に対する限界生産力を計
測しようとした。しかし、結果的にその試みは成功して
おらず、やがてハイエクは経済理論研究から遠ざかるこ
とになる。

未完のままに終わった彼の資本理論であったが、資本
理論の基礎を形作っていた均衡概念は後のハイエクの思
想に大きな影響を与えることになる。「ある生産者の計画
が他の生産者の計画と両立するような状態」という彼の
均衡の定義は、主観主義的方法に基づいた人間行為的ア
プローチと相まって、後の彼の自生的秩序論を始めとす
る社会哲学の中に受け継がれることになった。つまり、
人々の主観的な行動の相関の中から生まれたパターン
が、予め人々の行動計画の中に組み込まれるようになるこ
とによって、人々の行動を束縛するようになる。そうやっ
て生まれたルールが細部にまで行き渡り、社会を支えて
いると考えるハイエクの思想は、彼の前期の経済理論の

中に既に見ることができるのである。

ボワイエ・モデルと制度分析

——レギュラシオン理論と
カルドア的成長論の交点をめぐって——

中原 隆 幸

レギュラシオン・アプローチにおけるマクロ経済モデル（いわゆる「ボワイエ・モデル」）は「マクロ経済的回路としての累積的因果関係の図式とそれを誘導する制度諸形態（レギュラシオン様式）との接合」という基本命題に支えられている。周知のように、ここでいう「累積的因果関係」というタームの独自性は本来的にはN・カルドアに由来するものである。カルドアは、アリン・ヤングによる収穫増と技術変化の議論を自身の理論的枠組みに統合しつつ、「供給の増大がもたらす需要の増大と需要の増大に応じて変化する供給の増大との相互連関的な過程」としての累積的因果関係を定式化し、実証的なフェルドゥーン法則に基づいて、生産性の上昇と実質賃金の増大とのスパイラルな連関を「定式化された事実」から演繹した。このような理論的展開においてとりわけレギュラシオン・アプローチにとって重要なのは、カルドアが1972年の「均衡経済学の不適切さ」という論文において「あらゆる累積的成長過程の始動を可能にする外生的な需要の変化」という要素を自身のモデルの中に組み込んだことである。カルドアはこの外生的な需要の変化を指し示す例として銀行精度の変化を挙げており、この累積因果関係による循環の決定因がさまざまな諸制度に依存していることをインプリシットに指摘したのである。

したがって、ボワイエ・モデルが継承した累積的因果関係の構図において強調されているのは、このカルドア的な累積的因果関係の初発的条件が制度的要因に強く制約されていること、換言すれば社会的諸集団およびアクター間での力関係がマクロ経済諸関係における賃金・利潤の分配関係を規定しているということ、つまりは社会的妥協(Compromis)のあり方が累積的因果関係の循環に決定的に関与するということを方法論上の決定的支配因と見なしていることである。レギュラシオン学派はこの力関係の構図を定式化することによって始めて、生産性体制での利潤と賃金のシェアのあり方と需要体制でのその対応物との類型的な組み合わせによる、特定の成長体制を描写し得たのである。この観点がまさにレギュラシオン・アプローチによる累積的因果関係モデルの独

自性である。

したがって、レギュラシオン・アプローチは、なによりもまず、「定型化された事実」から抽出される、経済諸関係における再生産の表象である累積的因果関係とその再生産を構造化すると同時にそれによって構造化される制度諸形態（レギュラシオン様式）との相互作用の様態を析出するアプローチであると理解せねばならない。このような方法論的直観もまたカルドアからレギュラシオンアプローチが継承したものなのである。

G・ガルニエの経済思想

喜 多 見 洋

ジェルマン・ガルニエは今日では一般に『国富論』の仏訳者として名前が知られているにすぎない。しかしガルニエは、彼自身も『経済学原理要説』をはじめとして経済に関するいくつかの著作を残しており、経済学史上はフィジオクラートの末流に位置づけられることが多い。そのうえ彼は、18世紀末から王政復古期にかけて、元老院議長、貴族院議員、国務大臣等の要職を歴任した政治家でもあった。そんな彼について、『経済学原理要説』や『国富論』仏訳(1802)に彼がつけた「序」、「訳注」を利用して、主にフィジオクラートおよびスミスの見解とガルニエの関係という視点から検討してみると、19世紀初めのガルニエの経済学史上の微妙な位置が明らかになる。すなわちガルニエは、その見解の基本的部分では依然としてフィジオクラートに賛同しながらも、その一方で実践的应用部分ではスミスに依拠しており、いわばスミスとフィジオクラートの相違を取り繕い、両者を折衷しようとしているといえるのである。だがガルニエが結果として果たした役割は、彼自身の意図とは異なり当時の最新の経済学であるスミス経済学の大陸への導入、普及ということだった。これが19世紀初めの経済学者ガルニエの姿であるが、晩年には状況はさらに変化する。スミス経済学の導入と普及に寄与したガルニエが今度は、リカード、マルサスらに対しスミス経済学の擁護者として登場することになるのである。

西 南 部 会

第80回例会：1995年12月9日（土）

久留米大学

1. 西欧主流派経済学の流れ

——Brems, *Pioneering Economic Theory*,
1630-1980 を翻訳して——

駄田井 正（久留米大学）

2. J.S.ミルの外国貿易論

——『試論集』第一論文を中心に——

諸泉俊介（長崎大学）

3. フランスにおける奢侈論の展開

——フォルボネを中心として——

米田昇平（下関市立大学）

西欧主流派経済学の流れ

——Brems, *Pioneering Economic Theory*,
1630-1980 を翻訳して——

駄田井 正

世紀の変わり目と期をあわせたように、大きく世紀が変わろうとしている。この機会に、先進自由主義国のアカデミックな機関で教えられたり、政府の政策の理論的支柱や実証分析を提供しているいわゆる「西欧主流派経済学」とはどういうものなのか、そしてその系譜はどうなのかについて、整理しておくことは大きな意義をもつ。

西欧主流派経済学の基点は、新古典派経済学であると思われるが、近年の具体的な流れとしては、「ノーベル経済学賞」の受賞対象となった経済学と云えるだろう。その特徴としては、次の諸点があげられる。

- (1) 人間の行動を合理的に説明しようとする。合理的に説明できるものを信用し、そうでないのは信用しない。
- (2) 方法論的个人主義。社会は個人の集合であり、個人の行動から社会全体の動きを引き出す。社会全体の動向の個人への影響を無視する傾向がある。
- (3) 経済の社会からの完結性。経済現象の説明を他の社会的要因を所与として行う傾向があり、その相互作用を無視する。そのため経済分析は静態的なものになる。
- (4) メカニカルな説明。経済変数間の相互関連を説明する理論モデルとしては、メカニカルで自律的なものを要求する。
- (5) 経済システムの均衡の存在と安定性を規範の基準

とする。その結果、イノベーション過程については、沈黙しがちである。

以上のようなパラダイムに固執していたのでは、経済問題に限っても、今後解決しなければならない課題に対処できないと考えられる。

J.S.ミルの外国貿易論

——『試論集』第一論文を中心に——

諸泉俊介

J.S.ミルの国際価値論は、リカードゥの比較生産費説と相互に補完し合うものと位置づけられてきた。しかしミルは、リカードゥ貿易論の批判の上に国際価値論を展開している。本報告では、このミルのリカードゥ批判の実体を探るとともに、その意味を問う。

『試論集』第一試論でミルは、リカードゥが二国が別々に貿易利益の総体を利得するように述べた、と批判した。これをP.スラッファや行澤健三は、ミルがリカードゥに着せた「ねれぎぬ」という。しかしミルの強調が二国が「別々に」利益を取得する点にあるとすれば、ミルのリカードゥ批判はたしかに実体と意味をもっている。

ミルのリカードゥ批判は、父ミル『経済学綱要』の修正要求を通じてなされる。「植民地」の父ミルは、リカードゥを正確に理解している。『経済学綱要』初版での父ミルは、リカードゥの外国貿易モデルをベースに、独自の貿易モデルを作ったと推論できる。ミルは、『経済学綱要』初版に存在するリカードゥのモデルと父ミル独自のモデルの共存を修正し、貿易利益の説明を、父ミル独自のモデルで統一した。

リカードゥの外国貿易理論は、大量商品獲得と優位財への専心という視点を媒介に、国際分業と結びつく。父ミルの修正を通じてミルが獲得した外国貿易の視角は、リカードゥとは異なり、一財についての生産性の格差を二国の間で分割するものである。従ってミルの国際分業論では、各国が多様な生産を行いつつ、その背後の需要の大きさに応じて、二国が生産性の差額を分割する。ミルは、リカードゥの外国貿易論ではなく、むしろ父ミルの外国貿易論に、国際価値の理論を接ぎ木したように思われる。

フランスにおける奢侈論の展開

——フォルボネを中心として——

米 田 昇 平

奢侈的欲求の経済的機能に着目することで道徳的批判の対象からそれを救い出そうとしたマンデヴィルの問題提起は、フランスにおいてムロンやヴォルテールを通じて奢侈論争を惹起し、18世紀の思想的展開に大きな影響を及ぼす。それは「富と徳」の問題あるいは「商業社会」をどう評価するかという問題を象徴的に問うものであったからである。マンデヴィルはしかし一方で労働者の怠惰による自発的失業を恐れて低賃金の必要を力説し、したがってそこでは結局、文明社会を構成する人々は一部の富者（消費者）とそれを生み出す大多数の労働貧民（生産者）とに分裂せざるをえなかった。また国民的富裕の増進を掲げマンデヴィルの低賃金論を退けたムロンにおいても、その観点は十分に経済学のレベルへと昇華されるにいたらなかった。

経済学の見地からかれらの議論をすすめたのがフォルボネである。彼は奢侈的欲求を単に消費水準の向上を求めることと同義にすぎないとし、だれにも開かれた消費欲求を一つの原動力として農業とインダストリーとの均衡的發展による国民的富裕の増進を求める。それがグルネ・サークルの有力な一員として現実的な生産力の拡大策を探り、後には重農主義に対する最大の論敵の一人となるフォルボネの終始変わらぬ基本的スタンスであった。奢侈論は大衆消費の理論と結合し、消費欲求の充足あるいは国民的富裕のための生産力の理論の重要な一要素となる。しかしこのような「欲求の体系」の構想はピント等の節約の論理によって批判される。奢侈か節約か、奢侈論争は新たな局面を迎え、経済学の形成の局面に新たな道筋が刻まれることになる。

国際学会情報

1) HET 1996

HISTORY OF ECONOMIC THOUGHT AUTUMN CONFERENCE 1996 University of Durham, 4-6 September. Adrian Darnel/Dean of the Faculty of Social Sciences

University of Durham/Old Shire Hall/Durham/DH1 3HP

2) HES 1996

History of Economics Society Conference, June 28-July 1, 1996. University of British Columbia, Vancouver, B.C., Canada. Registration: HES Conference Secretariat, UBC Conference Center 5961 Student Union Boulevard, Vancouver BC, CANADA, V6T 2C9 Tel (604) 822-1050 Fax (604) 822-1069

e-mail registration@brock.housing.ubc.ca

3) HETA 1996

The ninth conference of the History of Economic Thought Society of Australia is to be held at the University of New South Wales on 10-12 July 1996. Enquiries can be direct to: Peter Kriesler or John Lodewijks, School of Economics University of New South Wales, Sydney 2052/Fax: (61-2) 313-6337

4) ISEEI 1996

"Memory, History and Critique; European Identity at the Millennium" Fifth Conference of the International Society for the Study of European Ideas (ISSEI), 18-26 august 1996, University for Humanist Studies, Utrecht, The Netherlands Conference Secretariat: University of Humanist Studies, att. Ms Lenette van Buren M.Sc., PO BOX 797, 3500 AT Utrecht, The Netherlands, Fax: +31 30 2390142 E-mail: ISSEI96@univforhuman.nl

5) HOPE 1997

History of Political Economy Conference, "The Transition of American Economics: From Interwar Pluralism to Postwar Neo-Classicism", probably in March 1997, Duke University, Durham, NC.

Contact: Mary Morgan, Dept. of Economic History, LSE, Houghton St., London, WC2A 2AE, UK, Fax: 171-855-7730 or Prof. Malcom Rutherford, Dept. of Economics, University of Victoria, PO BOX 3050, MS8532, Victoria, B.C., CANADA, V8W 3P5, Fax: 604-721-6214

6) 1997 Winter Meeting ASSA/HES

Sessions with the ASSA, New Orleans, Jan. 3-5, 1997
Contact: Prof. Bette Polkinghorn, Dept. of Econ.,

California State University Sacramento, CA 95819-6082, Fax:916-278-5139

7) ESHET 1997 (マルセイユ大会)

The European Society for the History of Economic Thought (E.S.H.E.T.) Marseilles, February 1997
Local organizer: Jean Rosio, GREQAM
Centre de la Vieille Charité/2, rue de la Charité 13002 Marseille, FRANCE FAX:33-91 90 02 27
e-mail: rosio@romarin.univ-aix.fr

8) ESHET1998 (ボロニャ大会)

The European Society for the History of Economic Thought Bologna, February 1998. Local organizer: Robert Scazzieri Dep. of Economics, Univ. of Bologna, Strada Maggiore 45 40125 Bologna, ITALY fax: (39)51 640 26 64

9) SEVENTH ANNUAL CONVENTION OF CONGRESS OF POLITICAL ECONOMISTS (COPE) INTERNATIONAL will be held at UNIVERSITY OF PRETORIA AND KRUGER PARK SOUTH AFRICA, AUGUST 12-16, 1996

Contact Prof. W.B.Lee, Executive Director, COPE, Department of Economics, Bloomsburg University of Pennsylvania, Bloomsburg, PA 17815.

Phone (717-389-4335) Fax (717-389-3071)

E-mail (wblee@planetx.bloomu.edu)

10) 雑誌 RETHINKING MARXISM 主催コンファレンス

"Politics and Languages of Contemporary Marxism" December 5-8, 1996, Univ. of Massachusetts at Amherst, Send submission proposals to: Stephen Cullenberg, Dept. of Economics, Univ. of California, Riverside, CA 92521, USA till Aug.15, 1996. Fax: (909) 787-5685 e-mail: scullen@ucr.aci.ucr.edu

11) 新しい科学の経済学コンファレンス

"The Need for a New Economics of Science"

University of Notre Dame, March 13-16, 1997

Contact: Philip Mirowski, Dept. of Economics, Univ. of N.D. IN 46556, USA, Fax, S.A. Phillips 216-631-8209 or phillip.E.Mirowski.1@nd.edu

12) Twentieth Annual Conference

NORTHEAST AMERICAN SOCIETY for EIGHTEENTH-CENTURY STUDIES, College of the Holy Cross, Worcester, Massachusetts. September 26-29, 1996

Prof. Maurice A. Geracht (Geracht@holycross.edu) or Prof. B. Eugene McCarthy (McCarthy@holycross.edu) Dept. of English, College of the Holy Cross, 1 College Street, Worcester, Massachusetts 01610-2395

Telephone: (508) 793-3442/Fax: (508) 793-3676

13) 第20回科学史国際会議

XXth Intern. Conference of the History of Science Univ. of Liege, Belgium, 25-30 July, 1997

Contact: Center d'Histoire des Sciences et de Techniques, Univ. de Liege, Avenue des Tilleuls 15, B-4000 Liege Fax: 32-41-669-547

14) The History of Economics: Constructing Canon, European Conference on the History of Economics (ECHE). 17-19, April, 1997, Panteion Univ. Athens. Broad them: the nature and role of the canon in the history of economics. Proposals for papers (deadline is July 15, 1996). accompanied by an abstract of 250 words, or requests for information, should be directed to, Michalis Psalidopoulos, Panteion University 1997 ECHE, Leoforos Singrou 136, 176 71 Athens, Greece. Fax: (x) 3-01-922-36-90. E-Mail: mpsal @ platon.panteion.ariadne-t.gr.

15) International Society for Utilitarian Studies (ISUS) "Utilitarianism Reconsidered" March 22-23 (Saturday-Sunday). 1997, at the Monteleone Hotel, 214 Royal Street (in the French Quarter). New Orleans, Louisiana, USA. Paper Proposal Deadline: September 13, 1996. Paper proposals, request for conference registration materials, and other Expressions of interest should be sent to: Professor Jonathan Riley Murphy Institute-108 Tilton Hall Tulane University New Orleans, Louisiana 70118-5698, USA. Phone (504) 865-5317 Fax (504) 862-8755. e-mail: jonriley@mailhost.tcs.tulane.edu.

16) Association Charles GIDE pour l' Etude de la Pensée Economique Colloque les 2 et 3 octobre 1997 à Lyon. organise par le Centre Auguste et Léon WALRAS (Université LUMIÈRE-Lyon 2) et la Maison Rhône-Alpes des Sciences de l'Homme (MARSH)

"La tradition économique française 1848-1939"

La date limite d'envoi des propositions de communication est fixée au 1er juillet 1996

Pierre DOCKÈS, Centre Auguste et Léon WALRAS Maison Rhône-Alpes des Sciences de l'Homme

14, avenue Berthelot 69363-LYON cedex 07

téléphone: (33) 72 72 64 64 ou (33) 72 72 64 07

télécopie: (33) 72 80 00 08

adresse électronique: mjoubert@mrash.fr.

メガ事業の現状と展望

メガ(Marx-Engels-Gesamtausgabe)について、『年報』第30号の本欄での1992年夏までの報告以後の状況を報告する。

1. 新編集基準の確定と新体制の確立

1992年3月の国際会議での検討を経て作成された新編集基準は、同年11月のIMES(国際マルクス=エンゲルス財団)の会議で決定され、翌年発効した。以後、編集作業はこの新基準によって行なわれることになった。

IMESの当初の構成機関は、社会史国際研究所、カール・マルクス・ハウス、ソ連のマルクス=レーニン主義研究所、東ドイツの科学アカデミーの4者であったが、のちに、消滅したソ連と東ドイツの両機関に代わって、ドイツからは1993年に発足したベルリン=ブランデンブルク科学アカデミーが、ソ連からは2年交代で社会・民族問題ロシア独立研究所とロシア国立現代史文書保管・研究センターとが加わった。IMESがドイツの科学アカデミーと組織的に結びついたことで、メガはドイツで「歴史的・批判的全集」として公的に認知されたと言える。

IMESの運営方針等は編集委員会での審議を経て理事会で決定されるが、どちらも定期的に開催されている。編集委員は現在、ロシア4名、ドイツ3名、オランダ2名、イギリス、フランス、中国各1名、そして日本から筆者の計13名である。大内力氏と杉本俊明氏を含む国際的に著名な社会学者28名からなる学術諮問委員会も、折々に重要な役割を果たしてきた。すでにメガ事業の新体制は確立したと見ることができよう。

2. 旧編集基準による最後の諸巻の刊行

IMESがメガ事業を引き受けた1990年までに、当初予定の142巻(書物への書き込みのための約30巻を除く)のうち、43巻(分冊を含む)が刊行された。1991年に、旧基準によって編集された第2部第10巻(『資本論』第1部第4版)および第4部第9巻(1851年7-9月の抜萃とメモ)が、また1992年(実際には1993年)に、旧基準によって編集されたが新基準を考慮した若干の手入れが行なわれた、第1部第20巻(1864年9月から1867年9月までの著作等)および第2部第4巻第2分冊(『資本論』第3部第1稿)が刊行された。

3. 編集・刊行プランの改訂と今後の展望

編集基準の改訂とともに懸案だったのが、書き込みの諸巻を含めれば170巻を超えるという膨大な規模を大幅に縮小できないか、という問題であった。編集基準の改訂のさいの議論を踏まえて、1993年11月に編集委員会内に設置された4つの小委員会で、4つの部のそれぞれについて、メガがもつべき質を維持しながら規模を縮小す

る可能性が徹底的に検討され、案案が関係者および多くの有識者によって検討されたのち、1995年9月に改訂プランが決められた。

著作等を収録する第1部については、同じものを2度収録しない、付録を厳選する、浩瀚な序文に代えて簡潔な解題を置く、などによって各巻を縮小させても、全体の巻数は、第21巻を2分冊にするのをやめることで1巻だけ減少させるにとどまった。『資本論』とその草稿を収録する第2部については、第11巻と第12巻(ともに『資本論』第2部諸草稿)を第11巻の2つの分冊とすることによって付属資料を1冊減らす。書簡を収録する第3部については、献辞類をこの部の最終巻に一括し、付属資料を簡素化し、書簡ごとの改ページをやめるなどによって、全45巻を35巻に縮小させる。大幅な縮小の是非が論じられてきていた、抜萃・メモ等のための第4部については、それぞれの性質に応じた適切な収録形態を選ぶことによって、また付属資料を簡素化することによって、抜萃・メモのための諸巻が40巻から31巻に縮小されるとともに、約30巻が見込まれていた書物への書き込みは、マルクスの蔵書目録を収めるこの部の最終巻のなかに記載されることになった。こうして、当初のメガ全170余巻は、全114巻にまで圧縮されることになった。

このようにプランの改訂は実現したが、新基準で編集された巻はまだ1冊も刊行されていない。最大の原因は、自前の財源をほとんどもたない財団のもとで財政規模が極度に縮小したために編集者の数が大幅に減少したことにある。ロシアについては、関係者の努力によってオランダ政府からの2年間の助成を受けることができたが、永続的なものではない。ドイツでも、有給で作業する編集者の数は激減したままである。また、刊行頻度の減少と価格の上昇で販売部数が落ち込んでいる。現在、数巻の完成に担当者の懸命の努力が注がれているが、総じて今後の諸巻の刊行速度の劇的な向上は至難であろう。

4. 『メガ研究』

1994年に創刊されたIMESの機関誌『メガ研究(MEGA-Studien)』は、これまでに1994年1号、2号、1995年1号、2号が刊行された。メガとその編集に関わる報告や資料、編集作業中に得られた研究成果、さらに広い意味でのマルクス=エンゲルス研究の論文や書評などが掲載されている。なお、IMES編集委員会は日本での研究の成果を掲載することに積極的であるので、学史学会の会員諸兄弟のご投稿を期待している。

(大谷 慎之介)

塚谷博通会員を悼む

塚谷博通会員（國學院大学名誉教授）は、1995年10月13日、77歳の生涯を終えられた。

先生は本学会では必ずしも中心的メンバーではなかったが、研究の主領域である幕末から明治期にかけての経済思想史の分野では、戦後の研究で先駆的役割を果たした一人であった。本居宣長・林子平・本田利明らに見られる幕末の経済思想や神田孝平・福沢諭吉らの明治思想を解明した『近代日本経済思想史研究』（1960）、また「本田利明・海保青陵」（『日本思想史体系』第44巻、1965）の編集・校注・解説は、先生の研究の頂点といえてよいであろう。

また経済思想史研究とともに、それと深く結びついて、先生は我が国の産業史、特に陶磁器産業などの伝統産業史の研究分野でも多くの業績を残されている。

ここに、先生のご冥福を祈りたく思う。

（藤 田 勝次郎）

鶴野昌孝会員を悼む

和歌山大学経済学部教授鶴野昌孝氏は、1996年4月1日突然の脳溢血で逝去された。享年48歳。「大学改革」に伴う過労が重なっていたと側聞している。

氏はその研究生生活を『資本論』の研究、とりわけ貨幣論、商業資本論、信用論の研究を中心に組み組んでこられた。その研究成果が主著「商業資本と経済学」（梓出版社、1988年）をはじめとする商業資本論に関する諸論文である。それらはわが国のこの分野の研究の高揚に少なからず寄与した。氏は、最近では、現代経済における金融不安定性の問題を『資本論』の信用論の見地からアプローチして解説すべく意欲的な作業に取り掛かっていた。公務からフリーになったら、このテーマで信用理論の一書を刊行したいと言っていた。その矢先に志半ばにして急逝されたのである。今後の研究の成熟が期待されていただけに、その早すぎる死は惜しまれてならない。謹んでご冥福をお祈りします。

（平 野 厚 生）

松田智雄会員を悼む

松田智雄先生は1995年11月9日逝去されました。享年84歳でした。

先生は34年東大文学部西洋史学科、37年同経済学部を卒業され、東亜経済研究所調査員、東京府立高、立教大教授を歴任された後、55年に東大経済学部に移じ、経済史講座を担当されました。

先生はわが国における近代ドイツ経済史研究の先駆者であり、イギリス経済史の大塚久雄先生、フランス経済史の高橋幸八郎先生と共に、いわゆる大塚史学のトリオ（アメリカ経済史の鈴木圭介先生を加えて、カルテットといったほうが正確でしょう）を形成され、開拓的な業績を残されました。主著は『近代の史的構造論』（48年）および『ドイツ資本主義の基礎研究』（67年）です。その際、フリードリヒ・リストの経済政策思想の経済史的背景を探ることが、先生の大きな関心事でした。

72年東大を定年退官された後、西ドイツ駐在公使の資格でケルンの日本文化会館館長に就任され、日独文化交流に努められました。79年以降、図書館情報大学長に就任されています。

先生のご冥福を心よりお祈り致します。

（肥 前 栄 一）

吉沢法生会員を悼む

吉沢法生会員（神奈川大学）は1996年4月9日、急逝された。享年49歳。

主著『イギリス再建金本位制の研究』（1986年、新評論）は、金本位制から管理通貨体制への移行を明らかにしたものであるが、同時に、R.G. Hawtrey 研究の意味をあわせもっており、「ホートリー金為替本位制論の学史的意義について」「ホートリーの中立貨幣政策」などが収められている。その後のものとしては、「R.G.ホートリーの貨幣的経済論(1)」（『商経論叢』27巻4号1992）、「『好況と不況』の分析視角について——R.G.ホートリーの貨幣的経済論(2)」（『同』29巻3号、1994年）、「ホートリーとヴィクセル——R.G.ホートリーの貨幣的経済論(3)」（『同』31巻1号、1996）の連作が残されている。緻密で周到な筆致には定評があり、ホートリー研究の深化が期待されていただけに、その急逝が心から悔やまれる。

（鈴 木 芳 徳）

編集後記

残暑お見舞い申し上げます

『学会ニュース』第8号をお届けします。今回は郵送費節約のため、一連の幹事会選挙関係の書類（「被選挙者名簿」「投票用紙」「投票用紙封入内封筒」「送付用封筒」）、大会案内および同出欠アンケート葉書も同封されていますので、ご注意下さい。万一それらのうち欠けているものがあつたら、すみやかに、選管または事務局にお申し出下さい。

「会員名簿」を発行して数カ月しか経ちませんが、住所変更等が多く、ほとんどは中央大学の大会準備委員会のご好意で入手した情報です。所属・住所等の変更の際は、ご面倒でも事務局に必ずご一報下さい。「ニュース」、「年報」「大会報告集」等がお手許に届かないことがありますので（毎回返送されてくる分が20件くらい）。

本号の「ニュース」でご覧のように、学会財政はピンチです。会費未納の方はなるべく早くお納め下さるようお願いします。

（中村廣治・村松茂美）

『経済学史学会ニュース』第8号

1996年8月10日 発行

経済学史学会 代表幹事 中村廣治

事務局 862 熊本市大江2-5-1

熊本学園大学経済学部（中村研究室）

Tel. 096-364-5161（代）、Fax. 096-363-0702
